

2023 年度 東京福祉大学 特別選抜 6 期・編入学 6 期

東京福祉大学短期大学部 特別選抜 6 期

(出願期間 2023 年 2 月 20 日～3 月 1 日)

小論文課題 課題文

※無断転載・複製を禁ず

次の文章を読んで、内容を要約した上で、あなたの考えを 600 字から 800 字で述べなさい。

※作成にあたっては、本学所定の「小論文課題 解答用紙」を使用すること。

投票率 50%台 民主主義の危機は続く

参院選の投票率は選挙区で 52.05%となり、前回 2019 年に続く 50%割れは回避された。しかし過去 4 番目の低さで、民主主義が十分に機能していると言える水準には遠い。有権者と政治の側双方が民主主義の危機を克服する努力を続けなければならない。

ロシアのウクライナ侵攻により民主主義が機能しなければ、権力者の暴走を許すという教訓を国際社会が学ぶ中での参院選だった。

選挙期間中に安倍晋三元首相が銃撃され死亡する事件が起き、日本社会は民主主義を守る重要性をあらためて共有したに違いない。

にもかかわらず、投票率は伸び悩んだ。過去 26 回の参院選の投票率ワースト 5 は 1992 年以降に集中し、「失われた 30 年」といわれる時期と重なる。民主主義の危機と長期の経済低迷が並進している状況にある。

投票の利便性を高める取り組みは定着し、一定の成果を上げている。今回、期日前投票をした人は有権者全体の 18%余の約 1961 万人で参院選としては過去最多だった。商業施設などで、その自治体の有権者が誰でも投票できる「共通投票所」も増えた。

ただ投票所数は減少傾向で、投票終了時間を法定の午後 8 時より前に繰り上げる投票所も増えた。人口減少による人手不足が背景にあるが、有権者の投票機会を奪いかねない。投票の利便性を維持する努力を自治体には求めたい。

60 代以上の投票率が 30 代以下より高い傾向も続いてきた。政策決定に当たり、投票してくれる層が重視されるのは当然で、若年層の低投票率が続けば、将来世代が不利益をこうむりかねない。

大学生らを中心に投票率向上を目指す運動が各地で起きている。選挙権年齢の 18 歳以上への引き下げが決まった 2015 年以降、主権者教育も本格化した。こうした取り組みを地道に進めたい。

もとより、多くの有権者に投票所へと足を運んでもらうには、政党や候補者が明確な政策の選択肢を示すことが大前提だ。

今回の参院選では、物価高対策が主要争点の一つではあったが、有権者の胸に響くような、現実的で効果的な政策が示されたのだろうか。各党とも、いま一度検証すべきである。

出典：中日新聞 2022 年 7 月 12 日「社説」